

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 後藤 卓郎

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	446,223	△7.8	13,960	△32.6	9,674	△39.0	2,381	△68.7
21年3月期第3四半期	483,748	—	20,706	—	15,866	—	7,610	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.71	2.55
21年3月期第3四半期	8.65	8.15

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,195,775	201,904	15.5	211.27
21年3月期	1,212,649	206,594	15.8	217.18

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 185,793百万円 21年3月期 191,026百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では、期末の配当予想額は未定です。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	627,000	△5.7	18,800	△22.4	12,500	△34.4	7,000	△39.5	7.96

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 881,582,017株 21年3月期 881,582,017株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,159,831株 21年3月期 2,024,448株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 879,490,674株 21年3月期第3四半期 879,795,491株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績の推移などを勘案したうえで予想可能と判断されるに至った時点で改めてお知らせさせていただきます。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、輸出増加など一部に下げ止まりの動きが見られたものの、全般に低調な企業業績とともに、雇用情勢の回復が進まない中、個人消費の冷え込みも続くなど、厳しい経営環境で推移しました。こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,462億23百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は139億60百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益は96億74百万円（前年同期比39.0%減）、四半期純利益は23億81百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ①（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では、「名鉄グループ新・中期経営計画」（2009年度～2011年度）の重点テーマの1つ「交通ネットワークの充実」を図るため、沿線地域との連携強化策として、平成19年3月から実施している愛知県犬山市との「犬山キャンペーン」のほか、昨年9月から半田市・常滑市とタイアップし「半田・常滑 秋のキャンペーン」を実施しました。このほか、通勤型車両4000系及び5000系合計40両を新たに投入しましたほか、名古屋本線笠松駅等でバリアフリー化を進めるなど、鉄道利用の促進や利便性の向上に努めました。しかしながら、沿線地域の雇用情勢改善の遅れや中部国際空港利用者数の急減に加えて新型インフルエンザの影響もあり、全体の輸送人員は減少し旅客収入は減収となりました。

バス事業については、岐阜乗合自動車(株)では、名鉄岐阜駅隣接の「岐阜バスターミナル」を昨年7月から供用開始しましたほか、名鉄バス(株)では、拠点となる営業所の建替やハイブリッドバスの追加導入を行うとともに、ジェイアール東海バス(株)からの一般バス路線継承や名古屋市交通局からの運行受託規模の拡大などを進めましたが、全体では景気悪化と新型インフルエンザの影響から路線バス・貸切バスとも減収となりました。タクシー事業については、昨年7月から名古屋市内3社で全車両にETCを搭載し利便性向上を図る一方、名鉄交通(株)などでは減車を進め経費削減に努めましたが、法人等の需要は低調に推移し減収となりました。また、トラック事業については、貨物輸送量が減少し減収となりましたが、宅配事業の大幅縮小や運行便削減など運行の効率化を進めるとともに、営業所の移転・閉鎖・新設などに積極的に取り組み、グループ全体で合理化を進め収益性の向上に努めました。この結果、運輸事業の営業収益は2,268億13百万円（前年同期比10.0%減）となり、前年同期に比べ減価償却費等固定資産諸経費などの増加もあり、営業利益は134億17百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

#### ②（不動産事業）

不動産事業については、当社では、昨年9月に名鉄岐阜駅西側に新商業ビル「ECT（イクト）」（鉄骨造2階建 店舗面積3,634㎡）を開業するとともに、愛知県知多郡阿久比町内の分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売を開始しました。また、名鉄不動産(株)では、分譲マンション販売を積極的に展開し引渡戸数は前年同期を上回りましたほか、名鉄協商(株)では、昨年12月より法人専用駐車場料金後払い式カード「MKPビジネスカード」の発行を開始し、競争の激しいコインパーキング等駐車場の利便性向上と顧客確保に努めました。この結果、不動産事業の営業収益は588億11百万円（前年同期比23.4%増）となりましたが、分譲原価も大きく増加したため、営業利益は15億53百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

#### ③（レジャー・サービス事業）

ホテル業については、名鉄イン(株)では、昨年8月に6号店となる「名鉄イン名古屋桜通」（予定客室数98室）の建設に着手しましたほか、「名鉄犬山ホテル」では、シニア向け宿泊プランを新たに販売するなどホテルグループ全体で営業力の強化に努めました。

また、(株)メイフーズでは、昨年10月に7号店となる「ラの壺名駅店」を開業し多店舗化を進めましたが、景気悪化に加えて新型インフルエンザの影響による出控えなどもあり、ホテル・観光施設では利用者数が伸び悩み、旅行業についても国内・海外旅行とも取扱高が減少しました。この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は431億19百万円（前年同期比8.5%減）、営業損益は前年同期に比べ6億72百万円収支悪化し、7億96百万円の損失となりました。

## ④ (流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、昨年4月から「名鉄百貨店アイカード」の機能を拡充し、お客様の利便性向上を図りましたほか、同年11月にはメンズ館オープン3周年の記念催事「メンズ館3周年アニバーサリー」を開催するなど需要喚起に努めましたが、個人消費の低迷により買い控えや低価格志向が続き事業全体で減収となりました。また、石油製品販売は価格低下により大幅な減収となりましたほか、建築建材売上も需要低迷から取扱高は減少し、輸入車販売も販売台数が伸び悩みました。この結果、流通事業の営業収益は1,047億98百万円(前年同期比20.1%減)となり、営業損益は前年同期に比べ17億1百万円収支悪化し、13億18百万円の損失となりました。

## ⑤ (その他の事業)

その他の事業については、機内食調製は中部国際空港発着便減便などによる国際線利用者数の減少に伴い低調に推移しましたが、調査測量事業などは好調に推移しました。この結果、全体の営業収益は「工事契約に関する会計基準」適用に伴う増収もあり、423億98百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、リース業やIT関連等の減価償却費の増加もありましたので、営業利益は9億79百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ168億73百万円減少しております。これは、運輸事業などの設備投資に伴い建設仮勘定が75億13百万円増加した一方で、主として保有する上場株式の時価下落などにより投資有価証券が111億77百万円、減価償却などにより建物及び構築物が83億82百万円、減損損失及び売却などにより土地が39億6百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、負債の部は前連結会計年度末に比べ121億82百万円減少しております。これは、リース債務を含めた有利子負債が全体で46億72百万円、工事負担金等前受金を含めた流動負債その他が149億87百万円それぞれ増加した一方で、主として支払等により支払手形及び買掛金が238億83百万円、支給に伴い賞与引当金が36億34百万円、納付に伴い未払法人税等が14億37百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加し、83億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などがあったものの、たな卸資産の増減額が減少したことなどにより前年同期に比べ161億31百万円増加し277億35百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ固定資産の取得による支出が減少したことなどにより71億41百万円増加し△258億70百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したことなどにより、前年同期に比べ249億15百万円減少し△8億88百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績予想につきましては、景気悪化や個人消費の低迷が続く見通しの中、レジャー事業及び流通事業などの業績が懸念されます一方で、運輸事業を中心に委託料等経費のほか人件費等の経費削減をグループ全体で進めております。こうした当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、現時点では平成21年11月12日公表の業績予想から変更はありません。なお、個別の業績につきましても、同日公表の業績予想から変更はありません。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、一部の連結会社においては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結会社においては、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算出しております。

##### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結会社においては、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日）及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収益は39億15百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8億63百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失の「その他」に含めていた整理損失引当金繰入額（前第3四半期連結累計期間5百万円）につきましては、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において特別損失の「整理損失引当金繰入額」として区分掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,055	8,168
受取手形及び売掛金	53,179	56,427
短期貸付金	10,400	10,398
分譲土地建物	113,543	115,465
商品及び製品	9,205	9,146
仕掛品	2,407	1,900
原材料及び貯蔵品	3,767	3,598
繰延税金資産	5,909	7,268
その他	12,644	12,326
貸倒引当金	△552	△652
流動資産合計	219,562	224,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	351,692	360,075
機械装置及び運搬具(純額)	63,325	64,815
土地	380,475	384,381
リース資産(純額)	5,522	3,171
建設仮勘定	38,902	31,389
その他(純額)	10,350	10,924
有形固定資産合計	850,268	854,759
無形固定資産		
のれん	469	612
リース資産	825	671
その他	12,951	13,188
無形固定資産合計	14,246	14,473
投資その他の資産		
投資有価証券	73,424	84,601
長期貸付金	518	491
繰延税金資産	19,492	12,599
その他	20,145	23,188
貸倒引当金	△1,882	△1,511
投資その他の資産合計	111,697	119,369
固定資産合計	976,213	988,601
資産合計	1,195,775	1,212,649

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,470	81,354
短期借入金	238,500	243,467
1年内償還予定の社債	14,537	29,537
リース債務	1,395	828
未払法人税等	2,242	3,679
繰延税金負債	39	16
賞与引当金	2,174	5,809
従業員預り金	19,563	19,210
整理損失引当金	69	—
商品券等引換引当金	2,024	1,959
その他	86,148	71,160
流動負債合計	424,166	457,023
固定負債		
社債	134,798	124,823
長期借入金	302,538	291,068
リース債務	5,660	3,387
繰延税金負債	4,961	5,822
再評価に係る繰延税金負債	62,581	63,560
退職給付引当金	31,132	30,326
役員退職慰労引当金	2,269	2,483
整理損失引当金	4,826	5,533
商品券等引換引当金	273	335
負ののれん	116	184
その他	20,545	21,505
固定負債合計	569,705	549,031
負債合計	993,871	1,006,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	17,256	17,895
自己株式	△707	△671
株主資本合計	119,161	119,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,913	13,381
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	59,762	57,850
為替換算調整勘定	△44	△42
評価・換算差額等合計	66,631	71,188
少数株主持分	16,111	15,568
純資産合計	201,904	206,594
負債純資産合計	1,195,775	1,212,649

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	483,748	446,223
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	417,627	390,251
販売費及び一般管理費	45,414	42,012
営業費合計	463,042	432,263
営業利益	20,706	13,960
営業外収益		
受取利息	184	147
受取配当金	1,127	689
持分法による投資利益	580	1,081
雑収入	1,417	1,827
営業外収益合計	3,309	3,744
営業外費用		
支払利息	7,828	7,708
雑支出	319	321
営業外費用合計	8,148	8,029
経常利益	15,866	9,674
特別利益		
前期損益修正益	180	153
固定資産売却益	1,009	1,017
工事負担金等受入額	979	938
投資有価証券売却益	1,563	59
バス補助金	841	—
その他	558	865
特別利益合計	5,133	3,034
特別損失		
前期損益修正損	790	102
固定資産売却損	1,006	268
減損損失	2,881	4,178
固定資産除却損	250	214
整理損失引当金繰入額	—	2,363
その他	1,176	943
特別損失合計	6,105	8,072
税金等調整前四半期純利益	14,895	4,637
法人税、住民税及び事業税	3,611	3,396
法人税等調整額	3,372	△2,133
法人税等合計	6,984	1,262
少数株主利益	300	992
四半期純利益	7,610	2,381

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,895	4,637
減価償却費	29,879	30,095
減損損失	2,881	4,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△670	1,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,002	△3,634
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,555	△59
売上債権の増減額(△は増加)	△2,684	△2,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,661	579
仕入債務の増減額(△は減少)	438	△10,081
利息及び配当金の受取額	1,591	1,102
利息の支払額	△7,301	△7,162
法人税等の支払額	△4,908	△4,427
その他	7,704	13,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,603	27,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△58,725	△43,635
固定資産の売却による収入	5,536	2,368
投資有価証券の取得による支出	△216	△299
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,695	142
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,922	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△999	△441
工事負担金等受入による収入	15,600	14,928
その他	2,174	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,011	△25,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	47,114	△6,874
長期借入れによる収入	31,652	57,795
長期借入金の返済による支出	△40,739	△44,062
社債の発行による収入	14,903	9,949
社債の償還による支出	△25,055	△15,025
配当金の支払額	△3,438	△1,768
その他	△409	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,027	△888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,594	976
現金及び現金同等物の期首残高	8,952	7,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,546	8,343

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消又は全社	去連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	249,950	43,416	46,240	119,588	24,552	483,748	—	483,748
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,197	4,259	873	11,507	15,621	34,458	(34,458)	—
計	252,147	47,675	47,113	131,095	40,173	518,206	(34,458)	483,748
営業利益又は営業損失(△)	15,499	3,448	△ 123	382	1,145	20,352	354	20,706

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消又は全社	去連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	224,688	54,846	42,344	97,970	26,373	446,223	—	446,223
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,124	3,964	774	6,827	16,025	29,717	(29,717)	—
計	226,813	58,811	43,119	104,798	42,398	475,940	(29,717)	446,223
営業利益又は営業損失(△)	13,417	1,553	△ 796	△ 1,318	979	13,836	123	13,960

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業 …………… 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業 …………… 不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業 …………… ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
- (4) 流通事業 …………… 百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業 …………… 設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3. <前第3四半期連結累計期間>

バス運行補助金収入については、従来、補助金入金確定額を特別利益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から当該会計期間に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、「運輸事業」で営業収益及び営業利益が16億43百万円増加しております。

<当第3四半期連結累計期間>

請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、「その他の事業」で営業収益が39億15百万円、営業利益が8億63百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメント営業収益の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

# 決算説明資料

## ①第3四半期累計期間 連結業績

科 目	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	483,748	446,223	△ 37,524	△ 7.8
営 業 費	463,042	432,263	△ 30,778	
営 業 利 益	20,706	13,960	△ 6,746	△ 32.6
営 業 外 収 益	3,309	3,744	435	
営 業 外 費 用	8,148	8,029	△ 119	
経 常 利 益	15,866	9,674	△ 6,191	△ 39.0
特 別 利 益	5,133	3,034	△ 2,099	
特 別 損 失	6,105	8,072	1,967	
税 金 等 期 調 整 前 益	14,895	4,637	△ 10,258	△ 68.9
法人税、住民税及び事業税	3,611	3,396	△ 215	
法人税等調整額	3,372	△ 2,133	△ 5,506	
少数株主損益	300	992	691	
四 半 期 純 利 益	7,610	2,381	△ 5,228	△ 68.7

## ②第3四半期累計期間 連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	568,505	23,518	18,165	9,285
17年3月期第3四半期	546,190	22,345	15,615	△ 7,483
18年3月期第3四半期	544,086	29,833	23,518	9,794
19年3月期第3四半期	495,416	23,722	20,833	4,327
20年3月期第3四半期	517,177	26,147	21,668	△ 3,515
21年3月期第3四半期	483,748	20,706	15,866	7,610
22年3月期第3四半期	446,223	13,960	9,674	2,381

## ③第3四半期累計期間 事業セグメント別営業成績

	運 輸	不 動 産	レ シ ャ ー	流 通	そ の 他	計	消 去 ・ 全 社	連 結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当第3四半期	営業収益	226,813	58,811	43,119	104,798	42,398	475,940	(29,717)	446,223
	営業費	213,395	57,257	43,915	106,116	41,418	462,104	(29,840)	432,263
	営業損益	13,417	1,553	△ 796	△ 1,318	979	13,836	123	13,960
前第3四半期	営業収益	252,147	47,675	47,113	131,095	40,173	518,206	(34,458)	483,748
	営業費	236,648	44,227	47,237	130,712	39,028	497,854	(34,812)	463,042
	営業損益	15,499	3,448	△ 123	382	1,145	20,352	354	20,706
差 額	営業収益	△ 25,334	11,135	△ 3,994	△ 26,297	2,225	△ 42,266	4,741	△ 37,524
	増減率(%)	△ 10.0	23.4	△ 8.5	△ 20.1	5.5	△ 8.2	-	△ 7.8
	営業費	△ 23,253	13,030	△ 3,321	△ 24,596	2,390	△ 35,750	4,972	△ 30,778
	営業損益	△ 2,081	△ 1,894	△ 672	△ 1,701	△ 165	△ 6,515	△ 230	△ 6,746
増減率(%)	△ 13.4	△ 54.9	-	-	△ 14.4	△ 32.0	-	△ 32.6	

④第3四半期累計期間 運輸成績(個別)

科 目	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期	増 減 率
	百万円	百万円	%
旅 客 収 入			
定 期 外	35,994	32,841	△ 8.8
定 期	25,918	25,445	△ 1.8
計	61,912	58,287	△ 5.9
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期 外	94,256	88,247	△ 6.4
定 期	170,703	168,114	△ 1.5
計	264,959	256,361	△ 3.2

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。